

SASAKAWA HEALTH FOUNDATION

笹川保健財団
年次報告書2024



Better Health & Dignity for All

笹川保健財団
SASAKAWA
Health Foundation

- 3 会長挨拶
新たな発展への2024年—時代は変化した…とを感じる未来への入り口—
- 4 財団について
活動理念／使命／行動基準
- 5 活動
ハンセン病対策／地域保健の推進
- 6 特集
—長き道のり—「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業 研修10周年報告会
- 7 国立ハンセン病資料館
2024年度 厚生労働省受託事業「国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式」活動報告
- 8 ハンセン病対策 活動紹介
- 10 地域保健の推進 活動紹介
- 12 活動報告
- 14 会計報告／財団概要

新たな発展への2024年 —時代は変化した… とを感じる未来への入り口—

公益財団法人笹川保健財団 会長

喜多悦子



COVID-19パンデミックの後、後遺症ともいえるlong-COVIDの報告が続いています。またアフリカではルワンダでマールブルグウイルス病（主に医療従事者が感染）が、いくつかの国でエムポックス（サル痘）変異株「クレード1b」（感染30,000人、死者800人以上 2025年5月現在）が、ラテンアメリカやカリブ海諸国ではデング熱が大流行し、紛争の地パレスチナのガザでは25年ぶりにポリオが発生しワクチン投与が行われました。このような話題性のある感染症にはいわゆる国際社会が素早く反応します。

財団は、今もいくらかの国々で発生し続けるハンセン病新患対策とともに、有史以来の歴史をもつこの病気の発病者やその家族への差別偏見解消を目指す対策を、2001年来、WHOハンセン病制圧大使を務められている笹川陽平日本財団会長のご協力を頂きつつ、世界的に展開しています。簡単に成果が出るものではありませんが、2024年も引き続き全力を挙げてまい進いたしました。

国内の夏季猛暑は気候変動のさらなる進行を示します。高齢者や障害者、病める人々への健康障害が懸念されますが、2015年に在宅看護起業家育成事業1期生が起業し始めた「日本財団在宅看護センターネットワーク」のメンバーに23、24年度の開業者育成On the Job Training研修者が加わり、総計115名の仲間が約180事業を継続的に運営しています。研修開始10年を期し、ご指導いただいた先生方への感謝と経過を報告するために、少し派手派手しい集会を持てたことは、全国に散っている仲間の結束を確認する良い機会でした。

この在宅看護起業家育成事業から派生した、Sasakawa看護フェロー—海外留学奨学金事業やささかわ未来塾も順調に機能し始めました。

第二次世界大戦後の世界秩序は、2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻、そして始まったばかりの第2期トランプ大統領政権等の影響が今後強くなりそうな気がします。しかし、私ども笹川保健財団は、国際社会が求める「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」と同じ想いを示す「世界は一家、人類はみな兄弟姉妹」を80年以上も昔に唱えた財団創設者笹川良一翁の想いを忘れることなく、人々のwell-beingを求めて、真摯に努力し続けます。

2024年に頂いたご支援に心から感謝いたします。そして、皆さまのご健勝、ご発展を祈念いたしますとともに、引きつづきのご支援、ご指導をお願いいたします。

会長ブログ ネコの目 >>>

医師ならではの視点から論説、エッセイ、活動の様子・紹介を随時更新しています。

https://www.shf.or.jp/blog_chair



VISION

活動理念

Better Health & Dignity for All

すべての人々に、より良き健康と尊厳を

すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも、精神的にも、社会的にも、さらにスピリチュアルにも、より良い状態と、
人としての尊厳を維持できる社会を目指します。

MISSION

使 命

人々がどのような状況にあっても、
健康で尊厳ある生活を送ることができるよう、
私たちは支援します。

VALUES

行動基準

- ・グローバルな視点を持ち、活動理念を追求し、新しいことに挑戦し続けること。
- ・共生社会の実現に向けて、科学的根拠に基づいた手法を用いて問題解決に当たること。
- ・世界の一員として、互いに顔が見える信頼関係を築き、
志を同じくする仲間の力を結集し、支援を必要とする人々が自ら立ち上がる力を支えること。

ハンセン病対策

ハンセン病問題のない世界、ハンセン病を経験したことで苦しむ人々がなくなる世界の
実現を目指し、3つの柱の下で活動を実施しています。



病気による負荷をなくす



偏見・差別をなくす



歴史を保存する

「看護師が社会を変える!」

地域保健の推進

「医療」だけでなく「生活」支援にも関与できる看護師が、
地域で力を発揮できるようになるための人材育成や活動支援を行っています。



在宅看護で地域の健康を守る



地域保健力を強化する



看護リーダーを養成する

—長き道のり—

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業
研修10周年報告会

2024年6月11日、帝国ホテル東京 光の間。

多数のご来賓ご来客と研修でご講義いただいた先生方とともに、「日本財団在宅看護センター」を運営する看護師たちとそのスタッフの笑顔があふれました。

10年前に始めた8か月にわたる起業家になるための「厳しい」研修に参加した100名余の看護師たちは、2025年5月現在、総計約1,500名のスタッフとともに全国30都道府県で、8つの看護小規模多機能型居宅介護事業を含む180以上の事業を運営しています。年間訪問件数は100万に近く、現在もお世話させていただいている利用者とそのご家族や関係の人々の数は延べ数百万を超えています。

全国には約18,000近い訪問看護事業所が存在していますので、私たちの仲間はその1%にすぎません。しかし、「看護師が社会を変える!」と銘打った事業に参加した意志と意欲を失うことなく、各地各所で地域のニーズを把握し、効果的・効率的な看護力を行行使し、人々の健康に関わるまたその他諸々の問題にも向きあう姿勢と努力は日々高まっているようです。

本事業を企画運営してきた財団は、これら仲間日々切磋琢磨する姿勢の基礎をおつくり下さった諸先生方、また事業にご協力いただいた関係者、さらに物心両面にわたりご支援いただいた日本財団に深甚の謝意を申し上げる次第です。

研修者が100名を超えた時点でひとまず研修を終え、ご指導いただいた先生方とご支援いただいた方々へご報告と謝恩の機会を持とうと予定していましたが、その想いは第4波以降、COVID-19パンデミックが在宅でのケアを余儀なくさせたことで吹っ飛びました。たまたま研修開始10年目である本年、「日本財団在宅看護センターネットワーク」運営委員と今後の展開を検討する会で、改めてやりましょう!と意図を復活させました。

当日は、武見敬三厚生労働大臣(当時)、笹川陽平日本財団会長、事業開始時の日本看護協会会長坂本すが先生のご祝辞、7名の起業家の報告の外は、ご歓談に主体を置きましたが、各所で先生方と、また、同期あるいは同じ地方または同じ主題に関心を持つ仲間たちの交流が続きました。この事業から派生したSasakawa 看護フェロー海外留学奨学金事業の仲間も応援してく

れましたが、先輩が開拓しつつある地域保健における成果に感銘を受けていました。

人類が初めて経験する超高齢社会をひた走るわが国では、1961年来の国民皆保険の導入で、すべての住民が享受してきた比較的安い経費でよい医療を活用できるという世界でもまれな制度を今まで通り、あえて申しますと濫用する姿勢を見直さねばなりません。必要な医療をやめるのではなく、ポリファーマシーに代表される過剰あるいは無駄な医療を省きつつ、すべての住民が安心して安全に一生を全うできる体制は、地域での看護活動を活用することで実践できるはず。高度医療と医療施設を否定するのではなく、これまであまり活用されてこなかった住民主体のプライマリーヘルスケアを看護師が担うことで、より効率的効果的な包括的保健制度は可能だと私どもは考えています。

「うつくしき森は 深く暗し

されど われにまもるべき約束あり

宿る前にたどるべき長き道のりあり」 R.フロスト

「日本財団在宅看護センターネットワーク」は引き続き、長き道のりをより早く、より確実に、より遠くまで走り続けてくれることを確信しました。

ご関係の各位の一層のご支援ご指導のもと、地域における看護力のさらなる発展と貢献を確信した一夜でした。



「日本財団在宅看護センター10周年成果報告会」修了者・講師と日本財団笹川会長を囲んで

2024年度 厚生労働省受託事業
「国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式」活動報告

国立ハンセン病資料館の2024年度の来館者数は、前年度に比べて約5,000人多い26,280人でした。当館の存在、そしてハンセン病問題という人権課題を、周知・啓発するために、今年度は休日に学芸員による常設展示解説を開催することに注力し、夏・冬休みには展示資料をテーマにしたクイズ企画を実施、また、館内における「撮影OK」の範囲を広げ、来館者ご自身がSNS等で当館やハンセン病問題について発信していただけるよう、環境を整備しました。

遠方に居住している等の理由でご来館が困難な方に向けては、学芸員による出張講座を行い、今年度は過去最多となる150件、延べ15,274人の方にご利用いただきました。今まで関心を持たなかった方をふくめ、ご来館のきっかけとなるよう、館外展示セット「その壁の向こう側一写真が語るハンセン病問題の真実」も作成し、当館内で開催したプレ展示(2025年2月～3月)の際には、多くの方にご好評をいただきました。

企画展は、多磨全生園入所者による100年の絵画活動の歩みを一望し、初公開のものを含む多くの絵画作品に関連資料とともに紹介した「絵ごころでつながる一多磨全生園絵画の100年」(2024年3月～9月)を開催。ギャラリー展は、ハンセン病回復者で陶芸家である富山秀伯氏が、作陶を通じて果たした社会復帰の軌跡を追った「富山秀伯作陶展—隔離の壁を越える作品たち」(10月～11月)、そして当館横の桜並木が華やぐ季節に合わせて、桜を植えた多磨全生園の人びとに想いを馳せた「桜を植えた人びと一多磨全生園70年の桜並木」(2025年3月～4月)の2つを催しました。いずれも客体としてのみとらえられがちなハンセン病患者・回復者の「創る」という積極的な活動に注目し、「創った人」に想いを馳せ、「観る人」との架け橋を築くような内容となりました。

また、84,906件の収蔵資料の整理・デジタル化をはじめ、ハンセン病回復者・家族の証言映像の制作・保存、図書室における抜本的な蔵書の整理、「ハンセン病療養所の女性たち」をテーマにしたミュージアムトークの開催(9月～2025年1月、連続4回)等、ハンセン病問題研究、患者・回復者の名誉回復に係る事業にも鋭意取り組みました。

10月～11月には来館者の実態を把握し、今後の館の運営・活動のありようについて考えるため、「2024年国立ハンセン病資料館来館者調査」(委託:公益社団法人日本広報協会)を実施(有効回答2,513)。集計結果からは「ハンセン病問題の歴史」や「療養所での人権侵害の実態」に関する来館者の理解の

深まりがみられ、「当館のミッションは一定程度果たしている」という結論を得ました。しかし、10～20代の若い層で「市民が差別や排除意識を抱くのは仕方ない」の割合が高くなる等、課題も多くみられました。「理解」のその先へ、どうつなげてゆくか。10月に設置した「感想コーナー」に寄せられる来館者のお声にも注意を向けながら、このことを真剣に考え、これからの国立ハンセン病資料館の運営に取り組んでまいります。



館外展示セット。見たその瞬間に興味を持っていたかのように、デザインに工夫を重ねました



2024年企画展「多磨全生園絵画の100年」関連のワークショップ「多磨全生園の昔を描きおこす」の様子。老若男女の参加者が多磨全生園に思いを馳せながら絵を描きました

所在地 東京都東村山市青葉町4-1-13
開館時間 午前9時30分～午後4時30分(入館は午後4時まで)
入館料 無料
休館日 月曜日および祝日の翌日。ただし、月曜日が祝日の場合は開館。年末年始。館内整理日。



国立ハンセン病資料館 公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/c/hansenmuseum>

ハンセン病はらい菌による慢性の感染症です。かつては不治の病と考えられていましたが、現在は多剤併用療法（MDT）という治療法が確立され、早期発見・早期治療を行えば障害を残すことなく治癒することが可能になりました。しかし、世界では毎年約20万人が新たにハンセン病と診断され、患者やその家族は今なお、社会からの不当な偏見や差別に苦しんでいます。財団は、ハンセン病問題のない世界、すなわちハンセン病を経験したことで苦しむ人々がなくなる世界の実現を目指し、「病気による負荷をなくす」、「偏見・差別をなくす」、「歴史を保存する」の3つの柱の下で、活動を実施しています。2024年度も引き続き、ハンセン病コミュニティ内外の多彩な人々と連携し、様々な活動を展開しました。

Tackling Disease

ハンセン病制圧に向けた国際的アドボカシー活動

2020年に設立された笹川ハンセン病イニシアチブは、2024年度もWHOハンセン病制圧大使を中心に、ハンセン病対策の推進に向けたアドボカシー活動を世界各地で積極的に展開しました。

5月の世界保健総会では、ハンセン病蔓延国の保健大臣や政府要人との面談を精力的に行い、ハンセン病対策の強化を呼びかけました。あわせて、WHOの定めたアフリカの13の優先国における取り組みを促進すべく、これらの国々の保健大臣を招いた「アフリカ・ハンセン病ゼロ会議」開催に向け、関係国・機関からの支援を求めました。さらに、大使はエチオピア（2024年7月）、ネパール（9月）、インド（2024年11月、2025年1月）、スリランカ（2月）、インドネシア（3月）を訪問し、病院や当事者の居住地（コロニー等）を視察し、ハンセン病に苦しむ人々と直接対話を重ねました。その状況を各国の指導者や政策立案者に伝え、支援の必要性を訴えました。特にネパールやスリランカでは、両国の首相および大統領との面談が実現しました。また、2025年3月にはハンセン病患者数が世界で2番目に多いブラジルのルラ大統領が訪日した際に会談が行われました。その結果、2025年度中にそれぞれの国で「ハンセン病全国会議」を開催することが合意されました。これらの会議では、各国の首脳が参加し、指導者自らがハンセン病ゼロの実現に向けた方針を示すとともに、その実現に向けたロードマップや活動計画が策定されることが期待されます。



ブラジルのルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルバ大統領と「ハンセン病を忘れないで」の旗と共に（2025年3月）

コロナ禍を契機に開始された「Don't Forget Leprosy～ハンセン病を忘れないで」キャンペーンは2025年度も継続し、あらゆる機会を捉えて各国の要人に紹介し、理解と協力の輪を広げる努力を続けています。

コロナ禍を契機に開始された「Don't Forget Leprosy～ハンセン病を忘れないで」キャンペーンは2025年度も継続し、あらゆる機会を捉えて各国の要人に紹介し、理解と協力の輪を広げる努力を続けています。

Tackling Disease

コモロにおけるハンセン病制圧支援事業

アフリカ東海岸沖の島嶼国コモロは、世界でもハンセン病の蔓延率が高い国の一つです。2022年の統計では、人口約87万人に対して新規患者は263人に上り、人口比1万人あたりの新患率は3.14人と、インドやブラジル、インドネシアを大きく上回っています。特にコモロでは年間新規患者数のうち子どもの患者数が占める割合が多く（31.1%）、これは日常的に未だ感染が発生している証左といえます。3つの島から構成される同国では、アンジュアン島の蔓延率が最も高く、これまで患者発見活動が実施されていない村が残っていることが課題でした。

財団は2019年度よりWHOを通じて主にアンジュアン島における患者発見活動への支援を実施してきました。2024年度には、あらたにダミアン財団と協力し、活動未実施の33村のうち、優先度の高い15村を選定し、戸別訪問による患者発見活動を実施しました。合計15,764人の検診を行い、このうち31人が新たにハンセン病と診断されました。栄養不良が病状の進行因子となることから、新規患者には6か月分の栄養支援キットを提供し、併せて健康教育も行いました。患者の情報はスマートフォンを通じて安全にデータベースに登録され、医療チームによって継続的なモニタリングが行われました。



アンジュアン島におけるハンセン病患者発見活動

2024 Highlights

Fighting Discrimination

ハンセン病差別撤廃のためのグローバル・アピール2025開催



オディシャ州におけるハンセン病問題解決の功労者（ハンセン病当事者）の表彰（2025年インド）

2025年1月30日、インド・オディシャ州ブバネーシュワルにて、ハンセン病に対するスティグマと差別の撤廃を訴える「グローバル・アピール2025」が開催されました。2006年から毎年「世界ハンセン病の日」に合わせて実施してきたグローバル・アピールは20回目を迎え、今年は世界55か国の保健省から賛同を得たうえで発表されました。今回最も特徴的であったのは、過去20年の中で、初めてハンセン病対策の最前線から、すなわち世界で最もハンセン病患者数が多いインドの中でも、蔓延州の一つであるオディシャ州からグローバル・アピールが発信されたことでした。

式典には、インド、インドネシア、ネパール、エチオピア等の保健大臣、WHO南東アジア事務局長、国連ハンセン病差別撤廃特別報告者らがメッセージを発表したほか、式典にはオディシャ州保健大臣らオディシャ州要人やインド各地の当事者・NGO・専門家ら約200人が参加しました。それぞれの視点から、現在も続く偏見や差別について問題意識が共有され、特にオディシャ州保健・家族福祉大臣のムケシュ・マハリン氏は「オディシャ州のハンセン病ゼロに向けて努力を続ける」との意向を表明しました。式典の締めくくりには、55か国の保健省が賛同したグローバル・アピール宣言文が発表され、差別のない、誰もが安心して医療にアクセスできる社会の実現を呼びかけました。

Fighting Discrimination

アフリカのハンセン病当事者団体の組織運営強化ワークショップを開催

財団は過去30年以上にわたってハンセン病当事者のエンパワメントや組織化を支援してきました。その一環として、アフリカ地域を対象に、11の当事者団体の組織運営能力の強化を支援する事業を2025年度より立ち上げることにしました。そのキックオフイベントとして、2025年3月8日から11日にセネガル・ダカールにおいて、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、タンザニアの4団体から7名の代表者を招き、トレーニング・ワークショップを開催しました。これらの団体は草の根レベルで当事者の生活向上や権利擁護に取り組んでいるものの、組織運営の経験や知識の不足が課題となっていました。

ワークショップは、2025年4月から開始する組織運営強化のための小規模プロジェクトの計画を策定することを目的で行われました。具体的には、団体の特徴や現状を明らかにするためのステークホルダーマッピングの実施、クロスSWOT分析を通じた各団体の戦略と行動計画案の作成等の作業を経たうえで、事業計画を策定しました。参加者は一連のプロセスを通じて組織理解を深め、今後の活動に活かせる実践的な知識と自信を得る貴重な機会となりました。



各団体の現状を把握するため、参加者はSWOT分析とステークホルダーマッピングを実施しました（2025年3月セネガル）

Preserving History

南インドにおけるハンセン病ケアと患者の尊厳の歴史保存事業



展示環境の整備に向けて一部改修が予定されている、ミュージアム開設予定の建物（インド）

インドでは1940年代にハンセン病治療薬ダブソンが導入され、患者の社会復帰が進められました。なかでもシェフリン・ヘルス研究所兼ハンセン病病院（SIHRLC）では、Dr. Paul Brandによる整形・形成手術が実践され、障害を抱える患者の社会参加を支援し、世界的に注目されました。また、SIHRLCは、インドで初めて多剤併用療法（MDT）を導入し、患者の人権を尊重した治療の先駆けとなりました。

本プロジェクトでは、SIHRLCの68年にわたる貢献を記録・継承し、教育や人権啓発を促進することを目的としています。2年事業の1年目の本年は、ミュージアム開設に向け、歴史的史料の収集・デジタル化、展示環境の整備、証言映像の保存と公開に向けた準備を行いました。

看護師が社会を変える！

2024年度は、「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業の10周年を記念した報告会を行いました(p.6)。この起業家によるネットワークは各事業所が新たな事業を展開する等成長を続けています。財団も、各事業所の機能強化のため、事例検討勉強会や先輩管理者によるコンサルテーション、学会発表支援、研修等各種取り組みを行いました。

Home-Care Nursing Network

「日本財団在宅看護センター」新規開業者育成研修

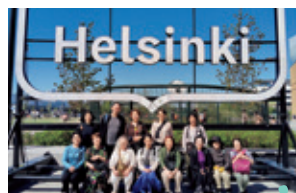
開業するための覚悟や起業家マインドを養う「日本財団在宅看護センター」でのOJT研修は2年目を迎え、3名の受講者が2025年1月、6か月のOJTと前・中・後期の集中講義を終え、開業計画の発表を行いました。修了者は1年以内に「日本財団在宅看護センター」として事業所を立ち上げ、開業時には財団から支援金160万円が支給されます。

日本財団在宅看護センターネットワーク

「日本財団在宅看護センター」は、**30**都道府県に**182**事業を全国展開しています。(2025年5月現在)



OJT受入先の管理者が見守る中、開業発表を行う受講者



春秋2回実施した在宅看護事業所スタッフ対象の北欧研修



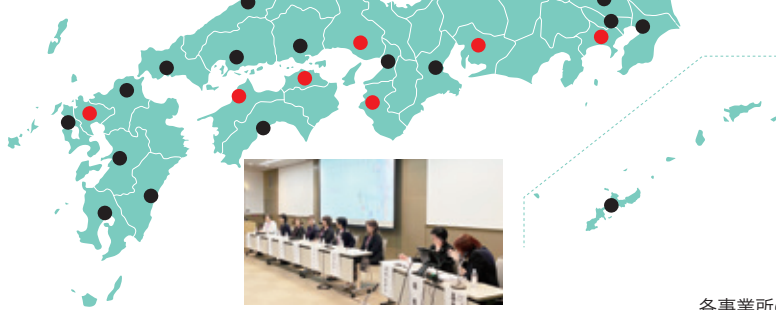
北欧研修報告書
2024春



北欧研修報告書
2024秋



「なぜ、今、在宅看護か?」を解説した冊子を制作、配布



日本在宅医療連合学会ではネットワークのユニークな事例を発表

(内訳)

看多機	8
訪問看護事業所	100
支所	14
サテライト	16
ホームホスピス	1
ささかわホーム	1
居宅介護	21
訪問介護	5
児発	6
(放課後等デイサービス)	
定期巡回	5
特定相談	1
日中一時支援	2
その他	2



各事業所の情報は財団HPをご参照ください

修了者数
115名

Home-Care Nursing Network

能登半島地震支援「災害時緊急支援シェルター・訪問看護出張所」の開設

2024年元旦に能登半島を襲った地震、その後の豪雨災害。避難した人たちが住み慣れた地域に帰ろうと思えるよう、5月に1.5次避難所に残る方々を支援する「災害時緊急支援シェルター・リベルタの家」を開所しました。このシェルターでは、最低限の生活環境を備え、看護師と医療系スタッフが24時間体制で対応することで、翌年3月にその役割を終えて閉所するまで、被災者の方々が安心して過ごせる場を提供しました。また、「訪問看護ステーションリベルタ金沢」(金沢市、管理者:池川淳子)では、4月から輪島市において訪問看護出張所として「リベルタ能登」を開設し、被災した地域の在宅看護活動に取り組みました。



災害時緊急支援シェルター リベルタの家(金沢市)

Home-Care Nursing Network

看護師が24時間対応する「ささかわホーム」第1号開設



光が差し込み開放的な「ささかわホーム ゆるりと」の室内

財団では、起業家育成研修修了者による看護小規模多機能型居宅介護事業所(以下、カンタキ)開設の支援を行ってきましたが、設置のためには厳しい認可基準や運営上の課題をクリアしなければなりません。そこで財団では、終末期を自宅で過ごしたいが、医療依存度が高く在宅療養をあきらめていた方々のニーズに対応できるよう、カンタキまでの機能を備えなくても、家庭的な雰囲気の中24時間看護師が対応する在宅型施設「ささかわホーム」の開設を支援することを決定。10月茨城県に、ささかわホーム第1号となる「ゆるりと」(在宅看護センター佳実結、代表:大久保智代)が誕生しました。「ゆるりと」では、ターミナルケアに精通した看護師が24時間常駐し、病気だけに目を向けるのではなく、そこに暮らす方の「生きがい」や「楽しみ」にも重点を置きながら必要なケアを行っています。

Strengthen Community Health Capacity

ささかわ未来塾 九州スタディツアー

世界の健康問題を多角的にとらえ、多職種で連携して対処できる人材の育成を目指す「ささかわ未来塾 九州スタディツアー」。8月、全国から20名の保健系大学生・院生が日本の近代医療発祥の地・長崎に集まり、「医学・保健の歴史」「離島と保健医療」「紛争と平和」等、参加者の専門にとどまらない、多様な内容を学びました。



未来塾報告書



台風による予定変更にもめげず、独自の行動力で未来塾を堪能した学生たち

Strengthen Community Health Capacity

ACP研究助成と公開講座「死をどう考えるか」



公開講座シリーズ「共に老いる中で『死』をどう考えるか〜ケアを受ける人も担う人も〜」

地域の医療サービスをより良くし、充実させるための先駆的で独創的な研究に助成を行う笹川保健財団研究助成事業。2024年度は10課題を採択しました。また、前年度の研究成果の報告会を開催。山田富恵氏(アイルビー訪問看護ステーション代表取締役)は「病院看護師と訪問看護師の協働によるACPを語る地域づくりの試み」について発表しました。

また、10~12月に全6回シリーズで開催した公開講座でも「ACP(アドバンス・ケアプランニング、人生会議)」を取り上げました。公開講座では、社会学、生命倫理学、医学等多様な分野の専門家から講義をいただいたほか、ハーバード大学で生命倫理学を修めたSasakawa看護フェローも講師として登壇しました。

次世代のリーダーを育成する— ヤングスカラープログラム、 インドネシアとコロンビアで始動

2024年4月、インドネシアのNGO「YDTI」当事者団体「ペルマタ南スラウェシ」、およびコロンビアの当事者団体「フェレハンセン」と連携し、「SLIヤングスカラープログラム」のパイロット事業を実施しました。本プログラムは、18歳から35歳までのハンセン病当事者を対象にハンセン病当事者のロールモデルとなるリーダーを育成することを目的としています。6月にインドネシアおよびコロンビアにて面接選考が実施され、第1期生として8名のSLIスカラーが選出されました。

各スカラーは、次の三つの活動に従事しました。第一に、「座学研修」では、ハンセン病と人権に関する基礎知識、組織運営、リーダーシップ、プレゼンテーション、レポート等、リーダーとして必要な知識と技能を習得しました。第二に、「実践活動」として、ハンセン病当事者を支援する小規模プロジェクトを企画・実施し、実践の中で当事者の視点を活かす力を育みました。第三に、「経済的基盤構築支援」として、専門学校や職業訓練校への進学にかかる学費を提供し、看護、医療管理、グラフィックデザイン、会計等、多様な分野で専門性の高いスキルを身につける機会が提供されました。加えて、各国のパートナー団体により選ばれた経験豊かなメンターが、スカラー一人ひとりに寄り添い、学びや挑戦を支える伴走者として重要な役割を果たしました。

こうした包括的な支援を通じて、スカラーたちはハンセン病に対する理解を深めるとともに、自信と使命感を持って地域社会に貢献する力を養い始めています。すでに一部のスカラーは、将来の安定した就業に向けた道筋を描き始めており、プログラムの成果が具体的な形となって表れつつあります。財団は、今後対象国をさらに拡大し、未だ社会から不当な偏見差別を受けるハンセン病当事者の声を代弁し、周囲に希望を与えるロールモデルの育成に本格的に取り組んでいきます。



ヤングスカラープログラムに選ばれたハンセン病当事者の4名がメンターとミーティングを行いました(2024年6月インドネシア)

Sasakawa 看護フェロー 海外留学奨学金 アルムナイ活動始動

看護師の海外大学院留学奨学金プログラム「Sasakawa 看護フェロー」は7月、新たに13名の看護師をアメリカ・カナダのトップ大学院へ送り出しました。本プログラムは、「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業から発展し、グローバルな視野と知見を有する新たなリーダー育成プログラムとして2021年に創設された事業です。財団での研修を経て留学する「看護フェロー」たちは、卒業後日本の保健分野に貢献するリーダーとして活躍することが期待されています。



留学前の壮行会には、日本財団笹川会長、審査員の先生方や、留学中・準備中のフェローら総勢30名が参加しました

本プログラムでは留学前のフェローに対し、日本の地方の状況を知るための地域フィールド視察研修も実施しています。12月、翌年に留学を控えたフェローたち6名は、鳥取県日野地区を訪れ、過疎地の地域医療やその土地の資源・歴史を学んだ。他、岡山県では日本財団在宅看護センターの訪問看護活動を視察、国立ハンセン病療養所長島愛生園や歴史資料館を訪問しました。



日野地区出身でハンセン病だったとされる大正時代の思想家生田長江の碑の前で

また、2024年はプログラム開始後初の卒業生(看護フェローアルムナイ)が2名誕生しました。大学院課程を修了して帰国したフェローたちが、今後具体的にどのように協働して日本の社会を変えていけるのか。アルムナイの活動が始動しました。



ハーバード大学卒業式での高橋さん(左)とデューク大学卒業式での山崎さん(右)

WHO笹川健康賞

WHO笹川健康賞は、WHOが世界の人々の健康増進のため、顕著な貢献のあった個人、または非政府組織等を顕彰するもので、賞の創設以来、財団は正賞のトロフィーおよび副賞の賞金の授与を行っています。2024年度、WHO笹川健康賞は40年目を迎え、その記念すべき第40回目の受賞者は、ボツワナのDoreen Ramogola-Masire博士が選ばれました。(ボツワナにおける子宮頸がんのスクリーニングと早期治療のための検診プログラムの推進、およびHPVワクチン接種推進における功績に対して。)2024年5月31日に行われた授賞式では、日本財団笹川陽平会長より「その貴重で多才な活動を通して、プライマリー・ヘルスケアの体現者であることを高く評価します。」と受賞者へ祝辞を送りました。



Doreen Ramogola-Masire博士(右から二人目)

マダガスカル口唇口蓋裂医療協力

マダガスカル共和国における口唇口蓋裂患者への医療チーム派遣協力は、2012年度から行っていますが、コロナの感染拡大により2019年度を最後に中断していました。2024年度は、5年ぶりとなる派遣を行い、首都アンタナナリボの南西に位置するアンチラベ市のアベマリア病院を拠点に、計6件の手術を行ったほか、過去の手術で治療を行った口唇口蓋裂患者の言語評価を目的とした診察を7件行いました。

これまでは、昭和大学(現 昭和医科大学)の医師らを中心とした医療チームを派遣していましたが、2024年度は土佐泰祥医師(慶應義塾大学医学部 形成外科学教室)を中心とした有志の医療チームを派遣しました。コロナ禍で5年も中断していたため、現地の医療機器の安全性等不安要素



成人男性口唇口蓋裂症例の手術の様子

もありましたが、無事に現場で活動することができ、派遣の目的を果たすことができました。

FAPA石館賞

石館守三初代理事長の名を冠したFAPA石館賞では、2年ごとに開催されるアジア薬剤師会連合学術大会において、薬剤業務、研究、教育を通じてアジアの国々の保健・医療に顕著な貢献をした各国の薬剤師を顕彰しています。2024年度から、受賞を5部門から7部門に増やしました。2024年10月31日に韓国のソウルで開催された、第30回アジア薬剤師会連合学術大会の開会式で授賞式が行われ、7部門の内6部門で選ばれた受賞者に、正賞のレリーフメダルを授与しました。



授賞式での記念写真

受賞者: Community Pharmacy Section: Mr. Naoki Magaribuchi (日本)
Hospital and Clinical Pharmacy Section: Dr. Navin Kumar Loganadan (マレーシア)
Industrial Pharmacy and Marketing Section: Mr. Md. Nasser Shahrear Zahedee (バングラデシュ)
Pharmacy Education Section: Dr. Rungpetch Sakulbumrungsil (タイ)
Scientific Section: Dr. Wei-Chiao Chang (台湾)
Social and Administrative Pharmacy Section: Dr. Usa Chaikledkaew (タイ)

「ささへるジャーナル」リリース

財団は、2025年1月に公式ウェブサイト上で、新しい読み物コンテンツ「ささへるジャーナル」をリリースしました。「ささへるジャーナル」は、財団の認知を拡大すること、事業の周知を拡大すること、事業に対する賛同者、イベント等の参加者の増加を図ることを目的に、14本の記事を公開しました。(2025年4月公開分含む)

Sasakawa看護フェロー海外留学奨学金事業からは、個々のフェローの留学しようと思った背景、現地での学びの様子をインタビュー記事にまとめたほか、ハンセン病対策事業では、2月に福岡で開催した「ハンセン病問題に関するシンポジウム」(主催:厚生労働省、運営:笹川保健財団)に登壇した高校生に事前インタビューを行い、ハンセン病問題に取り組んで得た



「ささへるジャーナル」記事、ハンセン病のシンポジウムに登壇する高校生を取材しました

学びを語っていただきました。今後も随時更新予定です、是非記事をご覧ください。



正味財産増減計算書内訳表2024年4月1日から2025年3月31日まで

Ⅰ 一般正味財産増減の部			(単位：円)		
	科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計	
1. 経常増減の部	(1)経常収益	基本財産運用益	0	10,102,727	10,102,727
		特定資産運用益	38,970,336	24,984,902	63,955,238
		事業収益	615,891,146	0	615,891,146
		受取助成金	1,208,576,192	75,860,000	1,284,436,192
		受取支援金	4,532,298	0	4,532,298
		受取寄附金	42,364,187	0	42,364,187
		雑収益	903,315	262,308	1,165,623
		経常収益計	1,911,237,474	111,209,937	2,022,447,411
	(2)経常費用	助成金事業費	1,205,220,568	0	1,205,220,568
		自主事業費	80,252,028	0	80,252,028
		受託事業費	605,536,390	0	605,536,390
		事業費計	1,891,008,986	0	1,891,008,986
		助成金管理費	0	56,854,091	56,854,091
		自主管理費	0	21,766,160	21,766,160
		管理費計	0	78,620,251	78,620,251
		経常費用計	1,891,008,986	78,620,251	1,969,629,237
		評価損益等調整前当期経常増減額	20,228,488	32,589,686	52,818,174
		特定資産評価損益等	749,366	△ 26,318,901	△ 25,569,535
2. 経常外増減の部	(1)経常外収益	評価損益等計	749,366	△ 26,318,901	△ 25,569,535
		当期経常増減額	20,977,854	6,270,785	27,248,639
	(2)経常外費用	経常外収益計	0	0	0
		固定資産除却損	0	152,300	152,300
		経常外費用計	0	152,300	152,300
		当期経常外増減額	0	△ 152,300	△ 152,300
		当期一般正味財産増減額	20,977,854	6,118,485	27,096,339
		一般正味財産期首残高	856,965,842	3,087,116,304	3,944,082,146
		一般正味財産期末残高	877,943,696	3,093,234,789	3,971,178,485

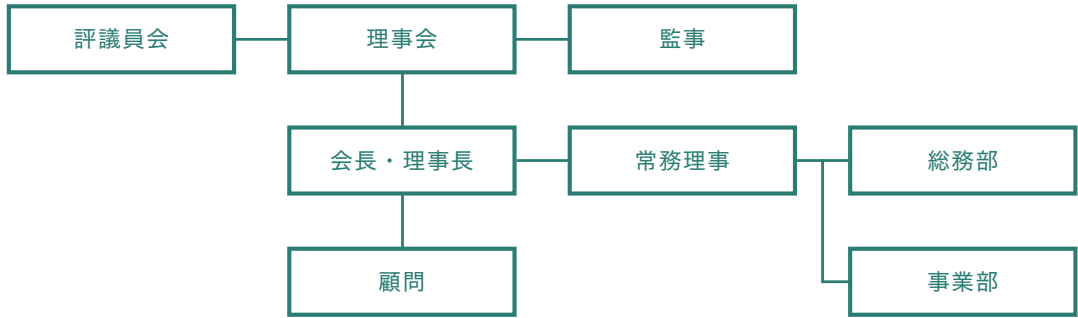
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
		受取補助金等	110,195,447	0	110,195,447
		受取寄附金	10,761,979	0	10,761,979
		基本財産運用益	0	1,010,273	1,010,273
		特定資産運用益	30,083,860	0	30,083,860
		特定資産評価損益等	△ 6,632,422	0	△ 6,632,422
		一般正味財産への振替額	△ 307,975,417	△ 1,010,273	△ 308,985,690
		当期指定正味財産増減額	△ 163,566,553	0	△ 163,566,553
		指定正味財産期首残高	3,375,436,659	113,600,000	3,489,036,659
		指定正味財産期末残高	3,211,870,106	113,600,000	3,325,470,106

Ⅲ 正味財産期末残高	4,089,813,802	3,206,834,789	7,296,648,591
------------	---------------	---------------	---------------

財団概要

名 称	公益財団法人笹川保健財団
英 文 名 称	Sasakawa Health Foundation
代 表 理 事	会長 喜多 悦子、理事長 南里 隆宏
所 在 地	東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階
電 話 / F A X	03-6229-5377 / 03-6229-5388
公 式 サ イ ト	https://www.shf.or.jp
設 立 年 月 日	1974年（昭和49年）5月4日
所管官庁に関する事項	内閣府
定 款 に 定 め る 目 的	この法人は、「世界は一家、人類はみな兄弟姉妹」の理念に基づき、世界の安寧と人類の福祉を希求し、個々人の健康寿命の延長と、身体的病苦のみならず、社会的、精神的、スピリチュアルな健康問題の解消を目指し、世界で最も苦難を強いられてきたハンセン病患者をはじめとして、すべての人々の保健の向上に貢献することを目的とする。

組織図



役員・評議員・顧問名簿2025年6月1日現在

会 長	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理 事 長	南里 隆宏	
常 務 理 事	橋本 朋幸	
理 事	一盛 和世	非常勤理事 長崎大学 客員教授
理 事	遠藤 弘良	非常勤理事 聖路加国際大学 名誉教授
監 事	金子 明	一般財団法人日本財団母乳バンク 総務部ディレクター
監 事	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評 議 員	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
評 議 員	坂元 茂樹	公益財団法人人権教育啓発推進センター 理事長
評 議 員	高木 智子	朝日新聞 記者
評 議 員	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
評 議 員	福井 次矢	日本薬科大学 学長
評 議 員	福井 トシ子	国際医療福祉大学大学院 教授・副大学院長
評 議 員	三好 知明	公益財団法人伊豆保健医療センター 医師
顧 問	石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
顧 問	松本 源二	
顧 問	山下 俊一	福島県立医科大学 理事長特別補佐・副学長

公益財団法人 笹川保健財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階
TEL: 03-6229-5377 FAX: 03-6229-5388

<https://www.shf.or.jp/>



<https://www.facebook.com/SasakawaHealth/>



<https://www.youtube.com/@SasakawaHealthFoundation>



メールマガジンお申し込みはこちら



メールマガジンにご登録いただくと、
当財団が実施する事業に関する
新着情報をお届けします。

Supported by  日本財団 THE NIPPON FOUNDATION